

The world's educational system seen through my eyes

最終回

“国際派大和撫子”が伝える世界の教育現場

西浦みどりの「大学の窓から」



国立大学法人山口大学客員教授(国際関係・コミュニケーション)、国際コンサルタント・評論家(オピニオンリーダー)。東京生まれ、英国育ち。英国王立音楽院で学び、卒業後ソプラノ歌手として活躍したが帰国後引退。1986年より総理府のインタビュアーとして政府広報に携わる。その後、インベスターリレーションズと都市開発のコンサルティング会社設立。

http://www.nishiuramidori.com

全国地方の若者こそ国力の源!

法 人化によって噴出した問題に焦点をあてると、自ずとしてグローバル化の中で、世界と競争できる人材の育成は、どうなっているのかということが浮き彫りにされてくる。

確かに、文部科学省では、世界と競争できる能力を備えた人材育成を行うために、「グローバルCOEプロジェクト」や「大学院の実質化や国際ブラン」が推進されている。ただ、先進国としては、出遅れ感は否めない。

最近、我が国から四人もの研究者がノーベル賞の栄誉を受けた。全員、それぞれの専門分野での輝かしい研究成果を誇る学者たちだ。

昔から、その国がどれだけノーベル賞受賞者を輩出しているかが、その国の国力とも言われている。それが、正しい見方なのかどうかは別として、このことに関してはアジアの中で日本が先頭を走ってきたのは事実だ。

が、これからはどうであろう? はたして、今後もトップを維持できるのかというと、疑わしい。何かと、中国、韓国、シンガポールなどは、国家の国際戦略として、専門研究分野に秀でる大学に多額の教育・研究資金を投入すると同時に、世界中から優秀な人材を集めて教育・研究レベルの向上と国際化を推進している。

二〇〇三年のデータでは、アメリカ、イギリス、フランスやドイツのような先進諸外国の高等教育機関に対するGDP対比の公的財政支出は、我が国の倍だった。ところが、法人化後の我が国の公的財政支出は、半分どころか、更に

雪崩のごとく減額が続いているのだ。

そのような状況で、どうやって世界と競争できる人材を育成できるというのだろうか? 研究資金を獲得し易い大規模大学は例外として、その対極にいる地方の中小規模の大学や単科大学においては、こうした状況が続けば数年を待たずして、経営と運営が困難になることは火を見るより明らかだ。

明治以来、我が国は有能な人材を育成・輩出して世界列強と肩を並べるまでになった。それを支えたのは、身分のいかんにかかわらず、勉学に志し、高等教育を受け育った優秀な全国地方の若者だったのではないか。そして、地方の人材育成機能が低下すれば、国力も低下する。

読者の皆様に対してこの警鐘を鳴らすことで、この連載の最終回とする。ありがとうございました。

※この連載に対するご意見・ご感想はアマデウス・インコーポレイテッド <info@amadeus-inc.com>まで